

横浜市域における地域日本語教育の総合的な体制づくりに係る実態調査報告書【概要版】

実態調査の概要

●調査の趣旨と特徴

- 「横浜市地域日本語教育推進アクションプラン」策定に向け、横浜市域における地域日本語教育（日本語学習支援）をめぐる実態と主な関係主体の意向の把握を目的に、アンケート調査を実施しました。
- 今回の調査では、地域日本語教室で学ぶ学習者を対象とするアンケートを新たに実施しました。国際交流ラウンジ、地域日本語教室・学習支援教室の協力により、大人調査では 926 名、子ども調査では 242 名の回答を得ました。学習者ニーズに基づくプラン策定を可能としたのは、市内の日本語学習支援者とそのネットワークの力に拠るものであり、横浜市における地域日本語教育推進体制の特徴を確認する機会となりました。

●調査項目

- 学習者及び各組織のプロフィール／日本語学習の目的、学習の方法と内容／日本語学習をめぐる連携の状況等

●調査の対象と実施状況・回収結果

	個人向け	団体向け				
調査種別	①日本語学習者調査 (大人調査・子ども調査)	②地域日本語 教室調査	③外国人雇用 事業所調査	④日本語教育 機関調査	⑤日本語教師 養成機関調査	⑥国際交流 ラウンジ調査
調査対象	市内の地域日本語教室で学ぶ概ね 18 歳以上の大人、学習支援教室で学ぶ小学校 4 年～高校生相当の子ども ※質問は大人調査、子ども調査とでは若干異なります。	日本語・学習支援教室データベース（横浜）に掲載の教室	外国人雇用が進んでいる業界の事業所（法人単位ではなく個別の事業所単位）	日本語非母語者への日本語教育機関（日本語学校、専門学校、語学学校、大学等）	日本語教師養成講座を持つ教育機関（大学・大学院、日本語学校等）	市内の国際交流ラウンジ
調査方法	教室への調査票留置き回収 (日本語・中国語・英語・ベトナム語・ネパール語調査票)	郵送法	郵送法	郵送法	郵送法	eメール
	調査用の Web サイトを設置し、Web フォームからの回答も選択できるようにしました。					
実施期間	2024 年 9 月 2 日～10 月 6 日	2024 年 8 月 19 日～9 月 13 日				
配布票数	大人 2,363 子ども 484	139	462	58	8	13
有効回収票数	大人 926 子ども 242	87	81	26	3	13
有効回収率	大人 39.2% 子ども 50.0%	62.6%	17.5%	44.8%	37.5%	100.0%

★調査結果の見方

- ここでは学習者とは日本語学校や地域日本語教室に日本語を学びに来る人、学習支援者とは学習者の日本語学習を支援し促進する人のこと。
- 調査票の表記を簡略化していることがあります。横浜市国際交流協会は「YOKE」、国際交流ラウンジは「ラウンジ」としています。
- 「n」は標本数、「MA」は複数回答（選択肢を複数選んでいただいた）設問です。単数回答の場合は、表記を省いています。
- 文章中では、概数（大まかな割合）で回答の分布を記載しています。
- 小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならないことがあります。

調査結果の概要

① 日本語学習者（大人調査 n=926・子ども調査 n=242）

◇日本にずっと、または長く住み続けたい人が多くなっています。

<大人> 就業者と家族滞在者が多くなっています。

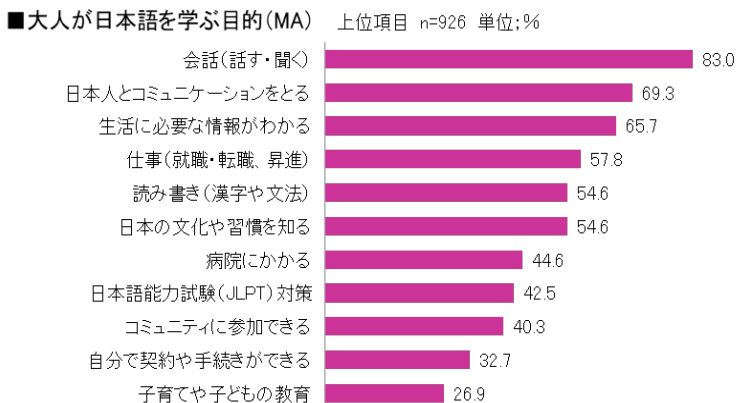
- 大人調査の回答者は、30 代 36%、40 代 26%、10-20 代 26%と、40 代までが 9 割近くに上っています。在留資格は、永住・定住等 34%、就業者 35%、家族滞在者 25%と、就業者と家族滞在者で約 6 割を占めています。留学生も 6%みられます。*【参考】同年 9 月の横浜市の外国人住民：永住・定住等 51%、就業 28%、家族滞在 11%
- 日本での滞在期間は、1 年以内が約 3 割で、3 年以内の人が約 6 割を占めています。今後の滞在期間は、「ずっと・できればずっと」と 4 割半、「6 年以上」と 1 割が答えるなど、過半数が長期滞在を予定しています。

<子ども> 日本の学校に通う小中学生が 9 割を占めています。

- 子ども調査の回答者は、日本の小学校に 52%、中学校に 38%、高校に 5%、外国人学校に 3%が通っています。
- 家庭では「日本語をあまり使わない」が 55%、「日本語も使う」が 43%で、「日本語だけ」は 2%のみです。
- 約 7 割が学齢期に来日しています。「生まれてからずっと」という子どもも約 1 割みられます。将来の希望は、「ずっと・できればずっと日本で暮らしたい」が 5 割弱で、「わからない」3 割、「他の国で暮らしたい」1 割、「母国で暮らしたい」1 割弱となっています。

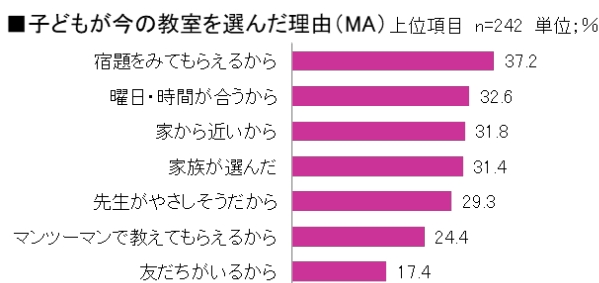
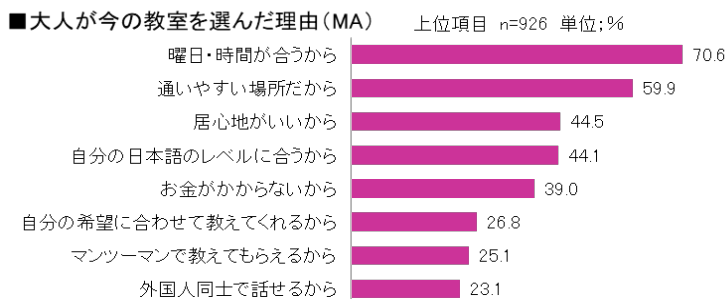
◇大人の日本語学習目的は多様です。目的の第1位は、会話ができるようになることです。

- ・大人は、日常生活に困らないレベルで日本語を聞き取り、話せる人は3分の1程度で「聞き取る・話す」「読む」「書く」がほとんどできない人は1割程度ずつです。
- ・子どもは、友だちや先生と「話すこと・聞くこと」、文を「書くこと」ができない率は低いものの、約2割が本や教科書を「あまり読めない」と答えています。
- ・日本語を学ぶ目的は、第一が「会話」ができるようになることで、次に日本人とコミュニケーションをとるため、生活に必要な情報がわかるため、仕事のため、読み書きなど、多様です。【右図】



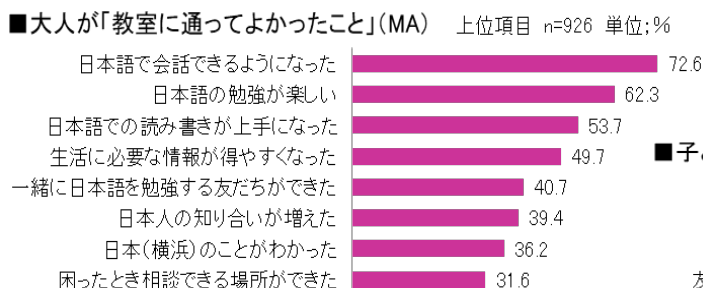
◇曜日・時間が合うこと、通いやすいことが教室選びの主な条件になっています。

- ・今の教室を選んだ理由は、大人は、「曜日・時間が合うから」「通いやすい場所だから」「居心地がいいから」「自分の日本語のレベルに合うから」「お金がかからないから」などをあげています。子どもは「宿題をみてもらえるから」「曜日・時間が合うから」「家から近いから」などをあげています。【下図】
- ・なお、教室に徒歩か二輪だけで通っている人は大人・子どもとも半数弱で、電車やバスで通う人も少なくありません。



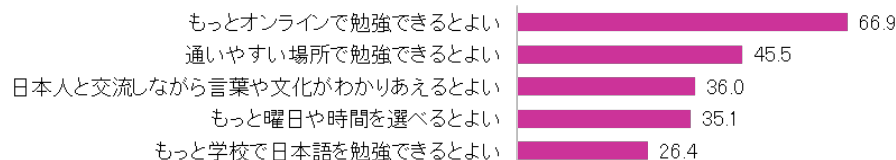
◇教室は、会話や読み書きの力をつけるだけでなく、知り合いを得たり、相談ができる場所にもなっています。

- ・大人は、教室に通ってよかったこととして、「日本語で会話ができるようになった」「日本語の勉強が楽しい」「日本語での読み書きが上手になった」「生活に必要な情報が得やすくなった」などをあげています。【下図】
- ・子どもは、8割近くが「教室に通うのはたのしい」と答えています。教室に通ってよかったことは、「授業がわかるようになった」「日本語の勉強が楽しい」などです。【下図】



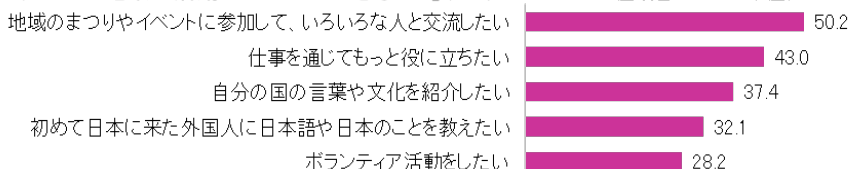
◇学習支援教室に通う子どもは、「もっと日本語を勉強したい」と希望しています。

- ・子どもは、7割以上が「もっと日本語を勉強したい」と答えており、オンライン学習が望まれています。【右図】
- 子どもが「もっと日本語がまなびやすくなるには」(MA) 上位項目 n=242 単位:%



◇多くの学習者が、地域での参加・交流、社会貢献を望んでいます。

- ・地域のイベントでの交流、仕事を通じた貢献、自国の言葉や文化の紹介、来日する外国人に日本語や日本のことを教えるなど積極的な参加意向がみられます。【右図】
- 大人が「地域で活動したいこと・できること」(MA) 上位項目 n=926 単位:%



② 地域日本語教室 (n=87)

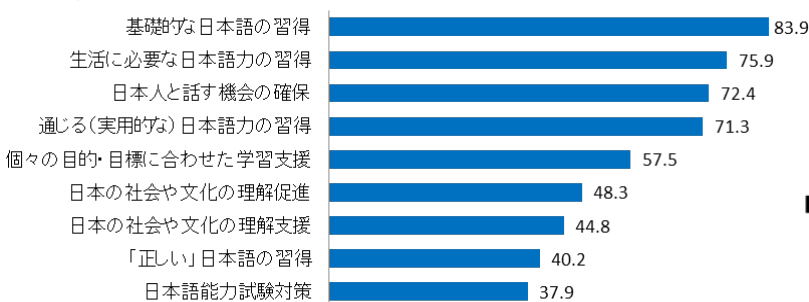
◇地域日本語教室は、学習者の都合やニーズに応じて運営されています。

- ・回答のあった教室の組織形態は、任意団体が6割強、NPO法人が3割強となっています。
- ・対象者が大人だけの教室が約6割、子どものみが2割半、両方を対象に含む教室が約1割となっています。
- ・開催場所は、「国際交流ラウンジ」を4割強、「その他(地区センター、地域ケアプラザ以外)の公共施設」を約3割、「地区センター」を約2割、「地域ケアプラザ」を約1割があげ、区役所や学校施設での開催もみられます。
- ・開催日数は、週1回が7割、週2回が2割ですが、週3回以上開いている教室もみられます。開催日時は、平日午前が4割弱、次いで平日午後、土日午後が各3割と、通学・通勤者に合わせた開催もみられます。
- ・学習者に利用料または実費等何らかの受益者負担がある場合と無料が、概ね半数ずつとなっています。

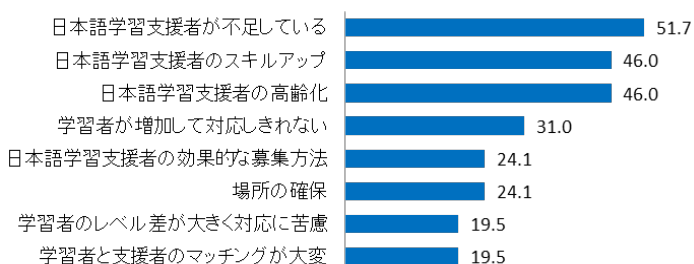
◇学習者と日本社会、地域での生活の接点としても重要な役割を果たしています。

- ・日本語学習支援で重視していることは、「基礎的な日本語の習得」に続いて、「生活に必要な日本語力の習得」「日本人と話す機会の確保」などがあげられています。個々の目的・目標に合わせた学習支援も重視されています。【左図】
- ・学習形態は、マンツーマンか少人数のグループレッスンがほとんどで、オンラインは3分の1が「活用している」と答えています。オンライン活用の課題は、学習支援者のスキルとともに学習者の利用環境があげられています。

■日本語学習支援で重視していること(MA) 上位項目 n=87 単位:%

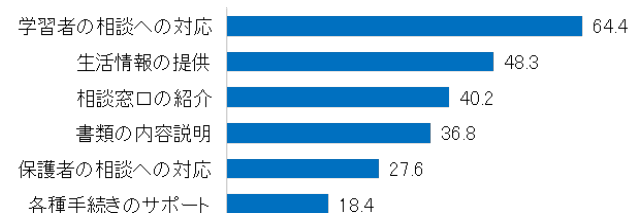


■教室運営の課題(MA) 上位項目 n=87 単位:%



- ・教室では、学習支援以外に「学習者の相談への対応」「生活情報の提供」なども行われています。【下図】
- ・学習者の困りごとで相談する先としては、「国際交流ラウンジ」を半数以上、「市区役所」を約2割、「YOKE」を約1割があげています。

■学習支援以外の支援(MA) 上位項目 n=87 単位:%



- ・教室運営の課題としては、日本語学習支援者の不足、スキルアップ、高齢化があげられ、学習者の増加への対応、支援者の募集、場所の確保、学習者のレベルの差への対応や学習者と支援者のマッチングなどがあげられています。【左図】

③ 外国人雇用事業所 (n=58)

◇外国人雇用事業所の9割近くが、日本語能力を採用の条件にしています。

- ・回答のあった事業所のうち、現在外国人を雇用しているのは58件で、業種は「介護」「建設」「飲食・宿泊」「製造・清掃」「専門サービス」、職種は「専門・技術職」「技能」「接客サービス」の順で多くなっています。
- ・外国人従業員の年代は、20-30代が8割を占め、主な出身国・地域は、ベトナム、ミャンマー、中国のほか、フィリピン、インドネシア、ネパールなどとなっています。
- ・外国人雇用事業所は、日本語能力を「条件のひとつとしている」を5割、「必須の条件としている」を約4割が選んでいます。求める日本語能力レベルは、「日常会話」を約5割、「ひらがな・カタカナが読める」「日本語能力試験N3以上」を約3割ずつ、「N2以上」を1割強があげています。

◇外国人雇用事業所の8割以上が、外国人従業員や家族の、生活に必要な日本語学習が必要と考えています。

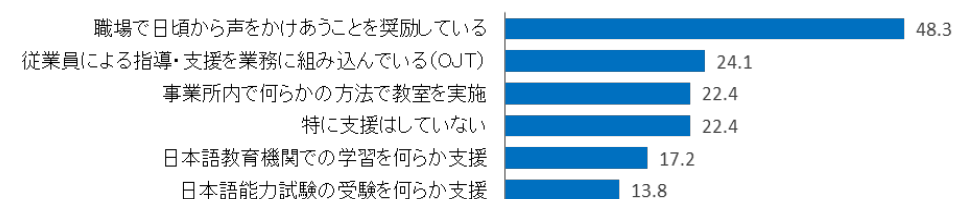
- ・外国人従業員の日本語学習支援は、「職場で日頃から声をかけあうこと」やOJTが中心で、事業所内での教室実施、日本語教育機関の利用は限られています。【下図】

- ・家族の日本語学習支援は、地域日本語教室を紹介している事業所がわずかにみられるのみです。

- ・外国人従業員や家族の生活に必要な日本語学習の「必要性を感じる」を4割半、「大いに必要だと思う」を4割弱が選び、「よくわからない」との回答も1割強みられます。

- ・市内の日本語教育機関や地域日本語教室の情報を把握している事業所は半数弱、情報が「あるとありがたい」または「大いにほしい」と7割が答えており、日本語が学べる場への情報ニーズがみられます。

■外国人従業員の日本語学習の支援(MA) 上位項目 n=58 単位:%

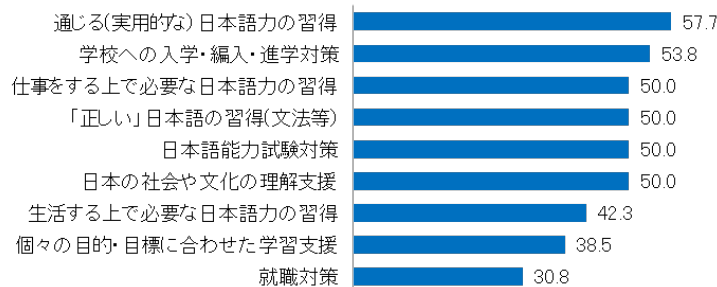


④ 日本語教育機関 (n=26) ⑤ 日本語教師養成機関 (n=3)

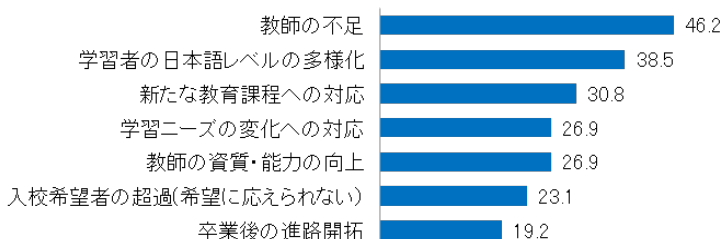
◇日本語教育機関では、教師不足、学習者の多様化、制度の変化への対応が課題となっています。

- 日本語教育機関で学ぶ学生は、20代が約9割を占め、「語学留学生」などの学生のほか、「就業者」「就業者の配偶者」「就業準備中の人」などが学んでいます。日本語を学ぶ主な目的は、「日本語能力試験対策」「就学・入試対策」「資格取得対策」「職業上の必要」などとなっています。
- 日本語教育機関では、通じる(実用的な)日本語の習得、進学対策に続いて、仕事に必要な日本語能力の習得などが重視されています【右図】
- 学習形態は、講義形式がメインとなっています。
- 日本語教育機関は、学校の主な課題として、「教師不足」「学習者の日本語レベルの多様化」「新たな教育課程への対応」などをあげています。【下図】

■日本語教育で重視していること(MA) 上位項目 n=26 単位:%



■学校の主な課題(MA) 上位項目 n=26 単位:%



◇日本語教育機関が市内で連携している先は限られています。

- 日本語教育機関の3割が、市内地域日本語教室の情報を学生に提供しており、2割が市内の教室で学んでいる学生がいると答えています。学生や卒業生の市内の教室との関わりは「わからない・把握していない」との回答も少なくありません。

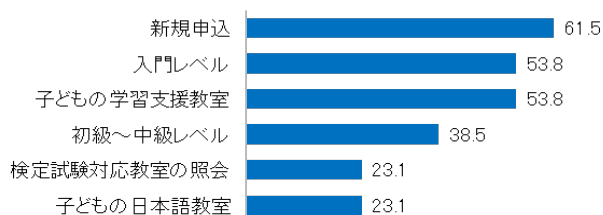
- 日本語教育や学習者の支援で連絡・連携している先は、「他の日本語学校」を3割、「国際交流ラウンジ」「YOKE」「市区役所」「国や県の機関」を各2割があげています。「特になし」との回答も3割半みられます。
- 日本語教育機関は、地域日本語教育で連携・協力できることとして「生活者向け日本語教室の開催」「日本語学習支援者研修への講師派遣」などをあげています。「何ができるかわからない」または「できることはない」との回答も約4割半みられます。日本語教師養成機関は、市内で連携・協力できることとして、日本語学習支援者研修等の開催や講師派遣、教材や教育プログラムの開発、学習者を支援する体制への参加などをあげています。

⑥ 国際交流ラウンジ (n=13)

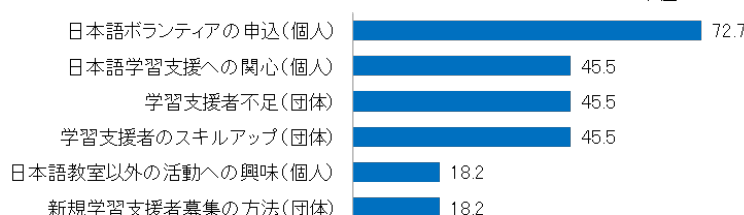
◇国際交流ラウンジは、日本語学習・日本語学習支援の入口、支援人材の育成等の拠点となっています。

- 学習者・学習希望者からの主な相談内容は、日本語学習の「新規申込」「入門レベル」の学習の相談、学習支援者・学習支援希望者からは、「日本語ボランティアの申込」や「日本語学習支援への関心」、団体からは「学習支援者不足」「学習者のスキルアップ」についての相談が多くなっています。【下図】

■学習者・学習希望者からの相談(MA) n=13 単位:%



■学習支援者・学習支援希望者からの相談(MA) n=13 単位:%



- 地域日本語教育関連の事業としては、「日本語ボランティア養成講座」をはじめ、「日本語ボランティアブラッシュアップ講座」「日本語教室連絡会の開催」が多くあげられています。日本語教室は、自ら実施している場合と、日本語教室運営団体へのスペース貸しをしている場合があります。日本語学習支援者の登録管理は約半数が行っています。

●最近5年間程度の増減比較(各調査種)

- 事業所の外国人従業員数、ラウンジへの日本語学習相談は「増えた」とする回答が多くなっていますが、日本語教育機関、地域日本語教室で学ぶ人は、横ばいか減ったとする回答も一定程度みられます。【下表】

■最近5年程度の増減傾向の比較

単位:%

	増えた	少し増えた	ほぼ横ばい	少し減った	減った	無回答
地域日本語教室の学習者の数(n=87)	23.0	24.1	32.2	5.7	11.5	3.4
地域日本語教室の学習支援者の数(n=87)	11.5	31.0	26.4	17.2	6.9	6.9
外国人雇用事業所の外国人従業員の数(n=58)	48.3	10.3	32.8	3.4	5.2	0.0
日本語教育機関の学生数(n=26)	38.5	7.7	38.5	7.7	3.8	3.8
ラウンジへの学習者・学習希望者からの相談(n=13)	46.2	15.4	23.1	7.7	0.0	7.7
ラウンジへの学習支援者・学習支援希望者からの相談(n=13)	30.8	38.5	23.1	0.0	0.0	7.7